

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 25日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5240

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (参考)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|-----------|-----|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 3月期 | 1,257,052 | 1.9 | 60,689 | 38.7 | 40,563 | 43.9 |
| 11年 3月期 | 1,280,989 | 4.9 | 43,745 | 33.8 | 28,183 | 50.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|--------|-------|----------------|---|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % |
| 12年 3月期 | 13,164 | 158.2 | 11.20 | - | - | 2.2 | 2.2 | 3.2 |
| 11年 3月期 | 5,098 | 75.0 | 4.34 | - | - | 0.8 | 1.5 | 2.2 |

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 426 百万円 11年 3月期 2,848 百万円
 有価証券の評価損益 229,369 百万円 デリバティブ取引の評価損益 6,629 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 3月期 | 1,881,332 | 605,210 | 32.2 | 514.97 |
| 11年 3月期 | 1,848,539 | 612,404 | 33.1 | 521.09 |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 3月期 | 123,058 | 97,522 | 19,942 | 55,213 |
| 11年 3月期 | - | - | - | - |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 194 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 35 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 31社 (除外) 6社 持分法 (新規) 4社 (除外) 4社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-----------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 640,000 | 28,000 | 11,000 |
| 通期 | 1,330,000 | 64,000 | 25,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 27 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社313社、関連会社109社で構成されています。
 当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。
 なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

| 事業区分 | 主な事業内容 | 主要な会社 | |
|--------|--|-------|---|
| ガラス事業 | 建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ブラウン管用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売等 | 国内 | 当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアックス 旭硝子外装建材、旭ファイバークラス 旭テクノグラス その他連結子会社 37社 持分法適用会社 3社 (計 45社) |
| | | 海外 | (アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) サイアム旭テクノグラス(タイ)、韓国電気硝子(韓国) (アメリカ) A F Gインダストリーズ グループ16社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ73社(本社ベルギー) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 アサヒマス板硝子(インドネシア) コーニング旭ビデオプロダクツ(アメリカ) その他 21社 (計 122社) |
| 化学事業 | クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売等 | 国内 | 当社、旭硝子ウレタン、旭硝子フロロポリマーズ セイミケミカル、京葉モノマー 旭硝子エンジニアリング、旭硝子マテックス 伊勢化学工業 その他連結子会社 9社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 6社 (計 23社) |
| | | 海外 | (アジア) アサヒマス・ケミカル(インドネシア) (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 3社 持分法適用会社 1社 (計 7社) |
| 電子事業 | FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 以上の製造・販売等 | 国内 | 当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 5社 持分法適用会社 エルナー その他 2社 (計 10社) |
| | | 海外 | (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(イギリス) その他連結子会社 3社 (計 5社) |
| その他の事業 | セラミックス関連 消火機器・設備 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売等 | 国内 | 当社、日本ドライケミカル、エイジー物流 エイ・ジー・ファイナンス その他連結子会社 12社 (計 15社) |
| | | 海外 | (アメリカ) 旭硝子アメリカ その他連結子会社 3社 (計 4社) |

(注) なお、事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

印の会社は、当期につきましては、貸借対照表上でのみ連結されており、損益計算書上では連結されておりません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社の経営方針は、1960～70年代の住宅産業、80年代の自動車産業、90年代のエレクトロニクス産業のように「それぞれの時代のリーディングインダストリーに対して、ガラス・化学の技術をベースとしたベストな素材ソリューション（顧客の課題解決に役立つ素材）をグローバルに提供すること」です。

当社は、ガラス・フッ素化学等のコア事業において収益性及び成長性ともにグローバルで世界ナンバーワンの企業グループになることを目標とし、企業価値を重視した経営を目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分については、当社は、株主への利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置づけ、安定配当を基本としつつ、財務体質の強化を図りながら企業価値の極大化に向けた研究開発や製造設備、M&A等に投資してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、収益力向上に向けた事業構造改革施策「Shrink to Grow」を1998年度の期後半より全社をあげて推進しています。

「Shrink to Grow」は、競争力のない事業の見直しや抜本的なコスト削減等を行う「Shrink」施策、コア事業の競争力拡大・M&A等によるグローバル展開や高収益が期待できる新規事業の立ち上げにより成長・拡大を果たす「Grow」施策、簡素な組織・意思決定プロセスへの変更や従業員の活性化を図る「マネジメントシステム変革」施策を総称したものです。

Shrink施策としては、国内の板ガラスの製造設備の一部廃棄等をすでに実施しています。さらに、合成ソーダ灰の国内生産中止と米子会社への生産集約や、国内のブラウン管用製造設備の一部廃棄などを決定しています。

Grow施策としては、欧米のフッ素樹脂事業の買収、韓国のブラウン管用ガラス製造・販売会社の買収などを実施しましたが、今後は、市場の成長が著しいディスプレイ関連事業を中心としてコア事業の競争力をさらに高めるとともに、光通信や電子部材などの情報・エレクトロニクス関連事業、医農薬中間体・原体などのライフサイエンス関連事業、エネルギー・環境関連事業などの新規事業の育成に注力していきます。

情報・エレクトロニクス関連の新規事業としては、石英ガラス光ファイバーを超える高速通信が可能な全フッ素樹脂光ファイバー「ルキナ」の販売を、ライフサイエンス関連の新規事業では、独自技術「ASPEX」による酵母を用いたタンパク質の受託生産を本格的に展開します。

「Shrink to Grow」の具体的な数値目標としては、連結ROEで2001年度（2002年3月期）に6%を、2003年度（2004年3月期）に10%を目指しています。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織は事業推進の有効性や効率性だけでなく、経営の透明性・客観性を確保した上で、コーポレートとビジネスユニットの役割と権限・責任の明確化を目指した整備を進めています。

さらに、スピーディな経営を行うために組織のフラット化と権限委譲を進めるとともに、グループ経営・グローバル経営の観点を重視してビジネスユニットを再編し、資本コストを重視した指標により各ビジネスユニットの業績を評価しています。

5 . 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は収益性を重視した事業構造への転換であり、「Shrink to Grow」施策の確実な実行そのものであると認識しています。

「Shrink to Grow」施策を、1999年度から2001年度までの3ヶ年の実行計画としてより具体化した中期経営計画「StoG2001」では、建築用板ガラスや基礎化学品事業などの基礎素材事業である「コモディティ・ビジネス」と、事業規模は小さくなくとも付加価値が高く高収益が見込める「スペシャリティ・マテリアルズ・ビジネス」に大別して、「Shrink to Grow」の戦略に沿った計画を立てています。

「国内コモディティ・ビジネス」に属する建築用板ガラスや基礎化学品事業などの基礎素材事業に関しては、市場の低成長状況の中で、不採算事業からの撤退、徹底したコストダウンを進めています。

「海外コモディティ・ビジネス」に関しては、同じ基礎素材事業であっても今後の市場成長が期待できる地域も多く、子会社化やM&A等によりさらなる積極的な拡大を行い、国内外拠点での最適生産を目指したグローバルプロダクトミックスを展開します。

「スペシャリティ・マテリアルズ・ビジネス」に関しては、今後のリーディングインダストリーである「情報・エレクトロニクス」「ライフサイエンス」「エネルギー・環境」の各分野での積極的な事業展開を図ります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

(億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 |
|----------|--------|------|------|-------|
| 平成12年3月期 | 12,571 | 607 | 406 | 132 |
| 平成11年3月期 | 12,810 | 437 | 282 | 51 |
| 増減率(%) | 1.9 | 38.7 | 43.9 | 158.2 |

当期のわが国経済は、住宅投資に持ち直しの動きがみられ、また、期後半より民間設備投資も回復してきましたが、個人消費の伸び悩み等により、景気は足踏み状態のまま推移しました。一方、海外においては、アジア経済は通貨危機を乗り越え、総じて回復基調となり、米国経済は引き続き好調に推移し、欧州経済も期後半から緩やかに拡大しました。

このような状況の下、当社は「Shrink to Grow」の施策に沿って、事業の選択と集中を着実に実施しました。緊急構造改革施策として単独の固定費削減を実行するとともに、不採算事業からの撤退・縮小を進め、収益力の向上につとめました。また、情報通信関連市場の急拡大に伴い、当社の主力事業のひとつであるブラウン管用ガラス事業やTF T液晶用ガラス基板事業に積極的に経営資源を投入し、業績の拡大を図りました。

その結果、売上高は1兆2,571億円と前年比1.9%微減したものの、営業利益は前年比38.7%増の607億円、経常利益は前年比43.9%増の406億円、当期利益は、前年比158.2%増の132億円となりました。

なお、当期の配当については、既に1株当たり4円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当についても同じく1株当たり4円50銭とし、年間配当金は1株当たり9円を予定しています。

(2) セグメント別の概況

事業別業績

(億円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|--------|--------|--------|-----|------|-----|-----|
| | 当期 | 前期 | 増減 | 当期 | 前期 | 増減 |
| ガラス | 7,826 | 7,892 | 65 | 434 | 323 | 110 |
| 化学 | 2,637 | 2,950 | 313 | 105 | 101 | 4 |
| 電子 | 1,610 | 1,417 | 193 | 70 | 31 | 39 |
| その他 | 1,188 | 1,194 | 6 | 0 | 16 | 17 |
| 消去又は全社 | 691 | 643 | 48 | 2 | 1 | 0 |
| 合計 | 12,571 | 12,810 | 239 | 607 | 437 | 169 |

所在地別業績

(億円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|--------|--------|--------|-----|------|-----|-----|
| | 当期 | 前期 | 増減 | 当期 | 前期 | 増減 |
| 日本 | 9,111 | 9,418 | 306 | 226 | 64 | 162 |
| アジア | 1,071 | 973 | 98 | 168 | 155 | 13 |
| アメリカ | 1,615 | 1,490 | 125 | 89 | 91 | 3 |
| ヨーロッパ | 1,994 | 1,929 | 64 | 124 | 127 | 3 |
| 消去又は全社 | 1,221 | 1,000 | 221 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 12,571 | 12,810 | 239 | 607 | 437 | 169 |

ガラス事業

国内のガラス事業については、厳しい事業環境が継続するなか、建築用板ガラス事業では、事業構造の改革まで踏み込んだ徹底したコストダウンを推進しました。京浜フロード窯の停止などによる固定費削減策や価格政策の見直しを行い、売上は若干減少したものの、収益は改善しました。自動車用ガラス事業については、主要客先の自動車業界が、国内需要の低迷と輸出の減少により厳しい状況におかれたことから、売上高は、前期を下回りました。ブラウン管用ガラス事業については、平面ブラウン管用ガラスが輸出分を含めて増加しましたが、客先であるブラウン管メーカーの国内生産の縮小もあり、前期並みの売上となりました。

海外については、アジアは経済の回復基調を反映し、好調に推移しました。特に、ブラウン管用ガラス事業では、アセアン諸国、中国の需要が前年比20%～30%増加し、東南アジアの連結子会社の売上が拡大しました。アメリカにおいては、北米の好調な景気動向に支えられ、出荷は増加しましたが価格は低下し、売上はほぼ前期並みの水準となりました。ヨーロッパについては、99年前半は厳冬およびアジア・南米経済危機の影響により需要は低調でしたが、期後半に入り回復し、通期の売上はほぼ前期並みの水準を維持しました。

なお、アメリカ及びヨーロッパのガラス事業については、円高の影響を受け、為替の換算差により売上高・営業利益が目減りしました。

以上の結果、ガラス事業の売上高は7,826億円(前期比65億円減)、営業利益は434億円(前期比110億円増)となりました。

化学事業

国内の化学事業については、半導体需要の回復等によるフッ素樹脂製品の販売が増加し、医農薬中間体・原体などのスペシャリティケミカル事業も伸長しました。また、塩化ビニールも期後半の市況回復により輸出が増加しました。しかしながら、期前半の需要の低迷や為替相場の変動、収益性重視の観点から取扱商品の一部見直しを行ったこと等により、売上高は減少しました。

アジアでは、インドネシアの連結子会社が引き続き順調に売上を伸ばしました。

その結果、化学事業の売上高は2,637億円(前期比313億円減)、営業利益は105億円(前期比4億円増)となりました。

電子事業

電子事業では、ノートパソコンの浸透、液晶モニターの普及、ゲーム機等の堅調な伸びに支えられ、主力商品であるTFT液晶用ガラス基板が好調に推移しました。さらに、中小型の液晶表示装置を製造・販売する子会社を連結対象に加えたことなどから、売上高は1,610億円(前期比193億円増)となりました。また、営業利益は70億円(前期比39億円増)となりました。

その他の事業

その他の事業には、セラミックス事業、消火機器・設備等の製造・販売事業、物流・金融等のサービス事業が含まれておりますが、一部不採算事業からの撤退を含む徹底したコストダウンを進めた結果、売上高は1,188億円(前期比6億円減)、営業利益は黒字化(前期比17億円増)となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期利益 |
|----------|--------|------|------|------|
| 平成13年3月期 | 13,300 | 850 | 640 | 250 |
| 平成12年3月期 | 12,571 | 607 | 406 | 132 |
| 増減率(%) | 5.8 | 40.1 | 57.8 | 89.9 |

今後の経営環境は、国内においては民間設備投資が堅調に推移することが期待されますが、個人消費の動向や政府の経済対策等の先行きが不透明であり、景気の自律的な回復には、なお時間を要するものと思われます。アジア諸国の景気は更なる回復が見込まれるものの、欧米の景気先行きは不透明であり、為替の動向も不安定な状況にあります。

このような状況の下、国内事業に関しては、当期中に実施しました単独での固定費削減施策の効果が年間ベースで寄与することに加え、より一層のコストダウンを進めることで収益向上につとめます。

情報通信関係の市場は引き続き堅調に推移することが予想されることから、ブラウン管用ガラス事業およびTFT液晶用ガラス基板事業は次期についても業績の拡大が見込まれます。

更に、当期中にM&Aにより取得した韓国のブラウン管用ガラス事業や欧米のフッ素樹脂(PTFE)事業が業績に寄与することから、次期については増収・増益を達成できる見込みです。

なお、為替レートは、1米ドル=100円を前提としています。

以上の状況を踏まえ、次期の売上高は1兆3,300億円、営業利益850億円、経常利益640億円、当期利益250億円を予想しています。

2000年度より新しい退職給付会計が適用されますが、当社は、2000年3月末現在の連結での積立不足を約845億円と試算しています。

当社は、単独では退職金制度のほか、1968年9月1日より厚生年金基金を採用しており、2000年3月末現在、割引率3.0%、給付利率5.5%で計算した退職給付債務は次のとおりです。

< 単独 >

| | |
|---------|---------|
| 退職給付債務 | 2,852億円 |
| 基金資産残高 | 1,683億円 |
| 退職給与引当金 | 410億円 |
| 積立不足 | 758億円 |

単独で発生する積立不足758億円については、会計基準変更時差異として有価証券の含み益を活用することにより退職給付信託で一括償却することにしてあります。

また、当社以外の連結グループについては、同じく2000年3月末現在、割引率3.0%、給付利率5.5%で計算した積立不足は87億円となっておりますが、2000年度に一括処理する予定です。

次期の業績予想においては、上記の処理及び新会計基準に基づく割引率3.0%、期待運用収益率4.5%として計算した退職給付費用を織入っています。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、円の為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 1 2 年 3 月 期 末 (1 2 . 3 . 3 1) | 1 1 年 3 月 期 末 (1 1 . 3 . 3 1) | 増 減 |
|-----------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|--------|
| 流 動 資 産 | | 693,941 | 723,766 | 29,825 |
| 現金及び預金 | | 56,699 | 52,773 | 3,926 |
| 受取手形及び売掛金 | | 264,193 | 282,141 | 17,947 |
| 有価証券 | | 140,814 | 153,446 | 12,631 |
| たな卸資産 | | 175,928 | 185,474 | 9,546 |
| 繰延税金資産 | | 10,884 | - | 10,884 |
| その他の流動資産 | | 51,365 | 56,891 | 5,525 |
| 貸倒引当金 | | 5,946 | 6,960 | 1,014 |
| 固 定 資 産 | | 1,106,732 | 1,067,802 | 38,929 |
| 有 形 固 定 資 産 | | 745,133 | 730,367 | 14,766 |
| 建物及び構築物 | | 196,032 | 198,228 | 2,196 |
| 機械装置及び運搬具 | | 381,785 | 391,504 | 9,719 |
| 工具器具備品 | | 17,165 | 16,677 | 488 |
| 土地 | | 90,196 | 77,894 | 12,301 |
| 建設仮勘定 | | 59,953 | 46,062 | 13,891 |
| 無 形 固 定 資 産 | | 100,247 | 99,807 | 440 |
| 投 資 等 | | 261,350 | 237,627 | 23,723 |
| 投資有価証券 | | 188,341 | 175,087 | 13,253 |
| 長期貸付金 | | 8,051 | 18,407 | 10,355 |
| 長期前払費用 | | 5,765 | 12,583 | 6,818 |
| 長期繰延税金資産 | | 26,399 | - | 26,399 |
| その他の投資 | | 39,133 | 31,891 | 7,242 |
| 貸倒引当金 | | 6,340 | 342 | 5,998 |
| 繰 延 資 産 | | 1,378 | 3,131 | 1,752 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | 79,280 | 53,838 | 25,441 |
| 資 産 合 計 | | 1,881,332 | 1,848,539 | 32,792 |

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 1 2 年 3 月 期 末 (1 2 . 3 . 3 1) | 1 1 年 3 月 期 末 (1 1 . 3 . 3 1) | 増 減 |
|----------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|--------|
| 流 動 負 債 | | 606,603 | 633,543 | 26,940 |
| 支払手形及び買掛金 | | 186,430 | 195,756 | 9,325 |
| 短期借入金 | | 146,199 | 177,222 | 31,022 |
| コマーシャルペーパー | | 72,186 | 81,798 | 9,612 |
| 一年以内償還社債 | | 33,066 | 34,978 | 1,912 |
| 未払金 | | 45,043 | 47,203 | 2,159 |
| 未払法人税等 | | 22,766 | 12,958 | 9,808 |
| 未払費用 | | 17,902 | 15,128 | 2,774 |
| 預り金 | | 29,691 | 20,397 | 9,293 |
| 賞与引当金 | | 10,686 | 11,018 | 332 |
| 定期修繕引当金 | | 3,005 | - | 3,005 |
| その他の流動負債 | | 39,623 | 37,080 | 2,543 |
| 固 定 負 債 | | 571,673 | 516,826 | 54,846 |
| 社債 | | 293,893 | 280,099 | 13,794 |
| 長期借入金 | | 134,586 | 114,354 | 20,232 |
| 退職給与引当金 | | 68,348 | 66,347 | 2,001 |
| 特別修繕引当金 | | 14,866 | 14,742 | 123 |
| 長期繰延税金負債 | | 35,743 | - | 35,743 |
| その他の固定負債 | | 24,233 | 41,283 | 17,049 |
| 負 債 合 計 | | 1,178,276 | 1,150,370 | 27,906 |
| 少 数 株 主 持 分 | | 97,845 | 85,764 | 12,080 |
| 資 本 | | 605,210 | 612,404 | 7,194 |
| 資本金 | | 90,472 | 90,472 | 0 |
| 資本準備金 | | 84,388 | 84,388 | 0 |
| 再評価差額金 | | 172 | - | 172 |
| 連結剰余金 | | 430,188 | 437,550 | 7,361 |
| 自己株式 | | 11 | 6 | 5 |
| 負債・少数株主持分・資本合計 | | 1,881,332 | 1,848,539 | 32,792 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 \ 期 別 | 1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3) | 1 1 年 3 月 期 (10.4 ~ 11.3) | 増 減 |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|
| 売 上 高 | 1,257,052 | 1,280,989 | 23,937 |
| 売 上 原 価 | 969,833 | 1,006,910 | 37,076 |
| 販売費及び一般管理費 | 226,529 | 230,334 | 3,804 |
| 営 業 利 益 | 60,689 | 43,745 | 16,943 |
| 営 業 外 収 益 | 11,428 | 20,151 | 8,723 |
| 受取利息及び配当金 | 6,927 | 6,627 | 299 |
| 持分法による投資利益 | 426 | 2,848 | 2,422 |
| 雑収入 | 4,075 | 10,675 | 6,600 |
| 営 業 外 費 用 | 31,554 | 35,713 | 4,159 |
| 支払利息及び割引料 | 22,435 | 24,695 | 2,260 |
| 雑損失 | 9,119 | 11,017 | 1,898 |
| 経 常 利 益 | 40,563 | 28,183 | 12,379 |
| 特 別 利 益 | 66,784 | 24,199 | 42,585 |
| 固定資産売却益 | 19,410 | 4,466 | 14,943 |
| 投資有価証券売却益 | 45,467 | 17,354 | 28,113 |
| 子会社株式売却益 | 774 | 414 | 359 |
| その他 | 1,132 | 1,964 | 831 |
| 特 別 損 失 | 81,580 | 26,738 | 54,841 |
| 固定資産除却損 | 16,665 | 10,079 | 6,585 |
| 為替差損 | - | 2,776 | 2,776 |
| 投資有価証券評価減 | 6,179 | 5,619 | 560 |
| 定期修繕引当金過年度分繰入額 | 3,005 | - | 3,005 |
| プラント債権等評価損失 | 11,002 | - | 11,002 |
| 構造改善費用 | 30,564 | 4,539 | 26,025 |
| その他 | 14,162 | 3,723 | 10,438 |
| 税金等調整前当期純利益 | 25,767 | 25,643 | 123 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,786 | 17,418 | 8,368 |
| 法人税等調整額 | 17,600 | 1,312 | 16,287 |
| 少数株主損益(減算) | 4,416 | 4,439 | 23 |
| 当 期 純 利 益 | 13,164 | 5,098 | 8,065 |

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3) | 1 1 年 3 月 期 (10.4 ~ 11.3) |
|----------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 連結剰余金期首残高 | | 437,550 | 455,518 |
| 連結剰余金増加高 | | - | - |
| 連結剰余金減少高 | | 20,526 | 23,067 |
| 配 当 金 | | 10,577 | 11,752 |
| 役 員 賞 与 | | 199 | 248 |
| 過年度税効果調整額 | | 1,861 | - |
| 新規連結子会社に係る減少高 | | 7,438 | 6,767 |
| 新規持分法適用会社に係る減少高 | | 372 | 2,470 |
| 連結子会社の非連結子会社合併に伴う減少高 | | 40 | 1,828 |
| 連結子会社の増資に伴う減少高 | | 37 | - |
| 当 期 純 利 益 | | 13,164 | 5,098 |
| 連結剰余金期末残高 | | 430,188 | 437,550 |
| | | | |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 12年3月期 (11.4~12.3) |
|--------------------------|-----|-----------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 25,767 |
| 減価償却費等 | | 96,064 |
| 連結調整勘定償却額 | | 4,262 |
| 引当金の増加額 | | 3,303 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 6,927 |
| 支払利息 | | 22,435 |
| 為替差益 | | 2,860 |
| 持分法による投資利益 | | 426 |
| 有価証券・固定資産売却損益等 | | 27,363 |
| 売上債権の増(-)減(+) | | 19,713 |
| たな卸資産の増(-)減(+) | | 13,632 |
| 支払債務の増(+)-減(-) | | 17,038 |
| その他 | | 20,398 |
| 小計 | | 150,961 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 12,048 |
| 利息の支払額 | | 22,280 |
| 法人税等の支払額 | | 17,671 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 123,058 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 687 |
| 有価証券の売却による収入 | | 4,142 |
| 固定資産等の取得による支出 | | 102,613 |
| 固定資産等の売却による収入 | | 23,864 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 73,358 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 84,128 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | 29,719 |
| その他 | | 3,278 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 97,522 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金・コマーシャルペーパーの純減少額 | | 42,425 |
| 長期借入れによる収入 | | 54,470 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 44,800 |
| 社債発行による収入 | | 59,553 |
| 社債の償還による支出 | | 33,959 |
| 配当金の支払額 | | 12,903 |
| その他 | | 123 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 19,942 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,974 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 2,619 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 49,941 |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整 | | 2,653 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 55,213 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 194社

主要会社名： 旭テクノグラス(株)、旭ファイバーグラス(株)、伊勢化学工業(株)、
日本ドライケミカル(株)、グラバーベル、A F Gインダストリーズ

株式の買取り等により、韓国電気硝子、旭硝子フロロポリマーズUSA、旭硝子フロロポリマーズUKほか28社については、当会計年度より連結の範囲に含めております。事業の再編による合併等により千葉が 双建材(株)ほか5社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社 119社

非連結子会社119社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 2社

持分法適用関連会社 35社

主要持分法適用会社名： エルナー(株)、触媒化成工業(株)、
アサヒマス板硝子、コーニング旭ビデオプロダクツ

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社

持分法を適用していない子会社及び関連会社は、それぞれ連結純資産及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日187社、1月31日1社、3月31日6社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

市場性のある有価証券については移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっております。

・たな卸資産

移動平均法による低価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

・無形固定資産

税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、対象債権の一定割合(税法の規定による)のほか、個別貸倒見積り額を加えて計上しております。

・退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

- ・定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案して計上しております。

(会計方針の変更)

定期修繕に係る費用については、従来、支出した年度の各月に按分して計上してはいましたが、当期より次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案して計上する方法に変更しております。

なお、当期支出した費用のうち過年度負担相当額を定期修繕引当金過年度分繰入額として特別損失に計上しており、この結果、従来に比べ税引前当期純利益は3,005百万円少なく計上されております。

- ・特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却期間は、A F Gインダストリーズ（米国）で生じたものは40年の均等償却、その他のものは5年から20年の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 自社利用ソフトウェア

ソフトウェアについては、従来、長期前払費用に含めて表示してはいましたが、当期より無形固定資産に含めて表示しており、減価償却は定額法によっております。なお、無形固定資産に含まれるソフトウェアは5,188百万円であります。

2. 税効果会計

当連結会計年度より税効果会計（資産負債法）を適用しております（在外子会社の一部は、従来より税効果会計を適用しております）。これに伴い、当期純利益は18,270百万円増加し、連結剰余金期末残高は16,409百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|----------------------|----------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,007,131 百万円 | 990,789 百万円 |
| 2. 受取手形減損引高 | 95 百万円 | 1,029 百万円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | 7,836 百万円 | 8,932 百万円 |
| 4. 自己株式 | 14,326 株 | 8,007 株 |
| 5. 保証債務 | 40,007 百万円 | 69,628 百万円 |
| 6. 無形固定資産に含まれる連結調整勘定 | 79,226 百万円 | 83,121 百万円 |
| 7. 担保資産及び担保付債務 | | |
| ・担保に供している資産 | 定期預金 30 百万円 | |
| | 受取手形 177 | |
| | 有価証券 9,088 | |
| | 有形固定資産 17,876 | |
| | 計 27,173 | |
| ・担保付債務 | 短期借入金 739 百万円 | |
| | 長期借入金 5,665 | |
| | 計 6,404 | |

8. 土地の再評価に関する法律に基づき、持分法適用会社が事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日：平成 11 年 12 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額：172 百万円

(連結損益計算書関係)

| | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|-----------------------------|----------------|----------------|
| 1. 販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額 | 4,262 百万円 | 4,053 百万円 |
| 2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 | 26,519 百万円 | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | |
|------------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 56,699 百万円 |
| 有価証券勘定 | 2,004 |
| 計 | 58,704 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 3,490 |
| 現金及び現金同等物 | 55,213 |

(リース取引関係)

| | <u>当連結会計年度</u> (百万円) | <u>前連結会計年度</u> (百万円) |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | |
| | 工具器具備品等 | 工具器具備品等 |
| 取得価額相当額 | 21,632 | 21,423 |
| 減価償却累計額相当額 | 13,006 | 11,909 |
| 期末残高相当額 | 8,626 | 9,514 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 8,626 | 9,514 |
| うち1年以内のもの | 3,283 | 3,586 |
| うち1年超のもの | 5,342 | 5,928 |
| 支払リース料(減価償却費相当額) | 4,168 | 4,460 |
| 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。 | | |
| 2. オペレーティング・リース取引(借主側) | | |
| 未経過リース料 | 2,695 | 3,410 |
| うち1年以内のもの | 763 | 786 |
| うち1年超のもの | 1,932 | 2,624 |
| 3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) | | |
| リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | |
| | 機械装置及び運搬具 | 機械装置及び運搬具 |
| 取得価額 | 1,497 | 2,058 |
| 減価償却累計額 | 815 | 1,038 |
| 期末残高 | 681 | 1,020 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 690 | 1,034 |
| うち1年以内のもの | 543 | 801 |
| うち1年超のもの | 147 | 232 |
| 受取リース料及び減価償却費 | | |
| 受取リース料 | 1,349 | 1,403 |
| 減価償却費 | 1,332 | 1,385 |
| 未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定してあります。 | | |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

| | ガラス | 化学 | 電子 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 776,473 | 254,393 | 159,444 | 66,740 | 1,257,052 | - | 1,257,052 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,164 | 9,277 | 1,596 | 52,057 | 69,096 | (69,096) | - |
| 計 | 782,638 | 263,671 | 161,041 | 118,797 | 1,326,148 | (69,096) | 1,257,052 |
| 営業費用 | 739,269 | 253,200 | 154,058 | 118,769 | 1,265,297 | (68,934) | 1,196,362 |
| 営業利益 | 43,368 | 10,471 | 6,983 | 27 | 60,851 | (162) | 60,689 |
| 資産 減価償却費、及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 969,056 | 316,855 | 164,499 | 272,664 | 1,723,076 | 158,256 | 1,881,332 |
| 減価償却費 | 65,218 | 18,783 | 7,784 | 2,491 | 94,278 | (80) | 94,198 |
| 資本的支出 | 67,012 | 12,307 | 9,303 | 1,618 | 90,242 | (158) | 90,084 |

(2) 11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

| | ガラス | 化学 | 電子 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 783,017 | 281,993 | 140,375 | 75,603 | 1,280,989 | - | 1,280,989 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,151 | 13,005 | 1,343 | 43,754 | 64,254 | (64,254) | - |
| 計 | 789,168 | 294,998 | 141,718 | 119,357 | 1,345,244 | (64,254) | 1,280,989 |
| 営業費用 | 756,827 | 284,907 | 138,651 | 120,986 | 1,301,372 | (64,127) | 1,237,244 |
| 営業利益 | 32,341 | 10,091 | 3,067 | (1,628) | 43,872 | (126) | 43,745 |
| 資産 減価償却費、及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 1,048,594 | 320,572 | 148,288 | 225,691 | 1,743,145 | 105,393 | 1,848,539 |
| 減価償却費 | 67,300 | 18,247 | 5,249 | 2,522 | 93,319 | (48) | 93,271 |
| 資本的支出 | 59,268 | 22,757 | 10,446 | 1,559 | 94,031 | (167) | 93,864 |

(注)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、262,685百万円(12年3月期)、並びに、244,222百万円(11年3月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

セグメント情報

2. 所在地別セグメント情報

(1) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 850,305 | 52,363 | 155,896 | 198,486 | 1,257,052 | - | 1,257,052 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 60,824 | 54,746 | 5,650 | 897 | 122,119 | (122,119) | - |
| 計 | 911,130 | 107,109 | 161,546 | 199,384 | 1,379,171 | (122,119) | 1,257,052 |
| 営業費用 | 888,562 | 90,269 | 152,683 | 186,966 | 1,318,481 | (122,118) | 1,196,362 |
| 営業利益 | 22,568 | 16,839 | 8,863 | 12,418 | 60,690 | (1) | 60,689 |
| 資産 | 1,023,205 | 157,021 | 255,573 | 202,461 | 1,638,262 | 243,070 | 1,881,332 |

(2) 11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 902,191 | 44,644 | 141,283 | 192,869 | 1,280,989 | - | 1,280,989 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 39,571 | 52,645 | 7,722 | 67 | 100,006 | (100,006) | - |
| 計 | 941,762 | 97,290 | 149,005 | 192,937 | 1,380,996 | (100,006) | 1,280,989 |
| 営業費用 | 935,370 | 81,784 | 139,857 | 180,191 | 1,337,204 | (99,960) | 1,237,244 |
| 営業利益 | 6,392 | 15,506 | 9,148 | 12,745 | 43,792 | (46) | 43,745 |
| 資産 | 974,555 | 148,711 | 249,568 | 245,516 | 1,618,352 | 230,187 | 1,848,539 |

(注)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、262,685百万円(12年3月期)、並びに、244,222百万円(11年3月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. 海外売上高

(1) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

| | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 | 174,966 | 175,025 | 199,957 | 11,960 | 561,910 |
| 海外売上高の連結売上高に 占める割合 | 13.9% | 13.9% | 15.9% | 1.0% | 44.7% |

(2) 11年3月期(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

| | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 | 153,350 | 188,141 | 196,430 | 21,188 | 559,110 |
| 海外売上高の連結売上高に 占める割合 | 12.0% | 14.7% | 15.3% | 1.7% | 43.6% |

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

| 事業区分 | 当連結会計年度 (11.4~12.3) | |
|------|------------------------|---------|
| | ガラス | 502,550 |
| 化学 | 263,047 | |
| 電子 | 50,200 | |
| その他 | 22,886 | |
| 合計 | 838,683 | |

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、経営成績に記載のとおりであります。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

| 種類 | 12年3月期(12.3.31) | | |
|----------------|-----------------|---------|---------|
| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 評価利益 |
| (1) 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 137,207 | 285,938 | 148,730 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 1,421 | 1,392 | 29 |
| 小計 | 138,629 | 287,330 | 148,701 |
| (2) 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 114,698 | 195,400 | 80,701 |
| 債券 | 90 | 56 | 34 |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 114,789 | 195,457 | 80,667 |
| 合計 | 253,418 | 482,787 | 229,369 |

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する基準気配等
 (2) 店頭売買有価証券 : 主に日本証券業協会が公表する最終売買価格
 (3) 非上場の投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場有価証券(除く 店頭売買株式) 69,985 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 12年3月期 (12.3.31) | | | |
|-----------|---------|---------------------|----------|-------|-------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 時価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 8,211 | - | 8,204 | 6 |
| | その他 | 1,684 | - | 1,754 | 70 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 108 | - | 107 | 0 |
| | その他 | 86 | - | 85 | 0 |
| | オプション取引 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | プット | 901 (20) | - (-) | 6 | 13 |
| スワップ取引 | | | | | |
| 受取円・支払米ドル | 70,256 | 41,748 | 7,019 | 7,019 | |
| その他 | 2,859 | - | 84 | 84 | |
| | 合計 | - | - | - | 6,856 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約については先物為替相場を使用しております。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権・債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権・債務等で、連結貸借対照表において当該金額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関係

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 1 2 年 3 月 期 (1 2 . 3 . 3 1) | | | |
|---|-----------------------|----------------------------------|-----------------|-----|------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 時価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市 場 取 引 以 外 の 取 引 | 金利スワップ取引 受取固定・支払変動 | 43,226 | 36,283 | 889 | 889 |
| | 支払固定・受取変動 | 22,123 | 22,123 | 525 | 525 |
| | 受取変動・支払固定 | 21,439 | 18,903 | 197 | 197 |
| | 金利キャップ取引 買建 | 33,200 (180) | 26,217 (153) | 230 | 49 |
| | 金利フロアー取引 買建 | 14,646 (86) | 14,646 (86) | 62 | 24 |
| | 売建 | 8,450 (3) | - (-) | 0 | 3 |
| | 金利スワプション取引 買建 | 13,995 (40) | 13,995 (40) | 34 | 5 |
| | 合 計 | - | - | - | 536 |

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された金額等に基づき算定しております。

2. 契約額等のうち、()内は内書きで、金利キャップ取引、金利フロアー取引、金利スワプション取引のオプション料です。

(3) 商品

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 1 2 年 3 月 期 (1 2 . 3 . 3 1) | | | |
|---|--------|----------------------------------|-------|-----|------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 時価損益 |
| | | | うち1年超 | | |
| 市 場 取 引 以 外 の 取 引 | スワップ取引 | | | | |
| | 燃料 | 1,142 | - | 309 | 309 |
| 合 計 | | 1,142 | - | 309 | 309 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 25日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5240

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (参考)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|------|--------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 3月期 | 693,945 | 4.6 | 14,024 | - | 19,296 | 58.9 |
| 11年 3月期 | 727,073 | 14.9 | 3,124 | - | 12,144 | 61.4 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|-----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 12年 3月期 | 3,101 | 61.9 | 2.64 | - | - | 0.5 | 1.8 | 2.8 |
| 11年 3月期 | 8,142 | 59.4 | 6.93 | - | - | 1.4 | 1.2 | 1.7 |

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 1,175,242,497 株 11年 3月期 1,175,242,497 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|------|------|---------------|-------|-------------|
| | 円 銭 | 中間 | 期末 | | | |
| 12年 3月期 | 9.00 | 4.50 | 4.50 | 10,577 | 341.1 | 1.8 |
| 11年 3月期 | 9.00 | 4.50 | 4.50 | 10,577 | 129.9 | 1.8 |

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 3月期 | 1,086,959 | 577,112 | 53.1 | 491.06 |
| 11年 3月期 | 1,034,787 | 576,830 | 55.7 | 490.82 |

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 1,175,242,497 株 11年 3月期 1,175,242,497株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|--------|--------|------------|------|------|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 290,000 | 13,000 | 9,000 | 4.50 | - | - |
| 通期 | 600,000 | 25,000 | 17,000 | - | 4.50 | 9.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 47銭

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 12年3月期末 (12. 3. 31) | 11年3月期末 (11. 3. 31) | 増 減 |
|------------|------------------------|------------------------|----------|
| (資産の部) | (1,086,959) | (1,034,787) | (52,171) |
| 流動資産 | 372,324 | 382,544 | 10,220 |
| 現金及び預金 | 4,395 | 5,762 | 1,367 |
| 受取手形 | 11,025 | 18,259 | 7,233 |
| 売掛金 | 122,638 | 115,222 | 7,416 |
| 有価証券 | 137,112 | 147,196 | 10,083 |
| 製品・仕掛品 | 55,055 | 66,110 | 11,055 |
| 原材料・貯蔵品 | 8,796 | 9,296 | 500 |
| 繰延税金資産 | 9,230 | - | 9,230 |
| その他の流動資産 | 24,706 | 21,602 | 3,104 |
| 貸倒引当金 | 637 | 906 | 269 |
| 固定資産 | 714,634 | 652,243 | 62,391 |
| 有形固定資産 | 286,973 | 296,763 | 9,789 |
| 建物 | 59,899 | 62,858 | 2,959 |
| 構築物 | 16,786 | 17,675 | 889 |
| 機械装置 | 129,970 | 142,220 | 12,250 |
| 車両運搬具 | 278 | 384 | 105 |
| 工具器具備品 | 8,645 | 8,706 | 61 |
| 土地 | 39,425 | 35,759 | 3,666 |
| 建設仮勘定 | 31,966 | 29,157 | 2,809 |
| 無形固定資産 | 8,123 | 8,460 | 336 |
| 投資等 | 419,538 | 347,020 | 72,517 |
| 投資有価証券 | 158,989 | 125,113 | 33,876 |
| 子会社株式及び出資金 | 219,950 | 196,953 | 22,997 |
| 長期貸付金 | 3,004 | 12,344 | 9,339 |
| 固定化債権 | 26,892 | - | 26,892 |
| 長期前払費用 | 780 | 4,787 | 4,006 |
| 長期繰延税金資産 | 19,127 | - | 19,127 |
| その他の投資 | 7,067 | 7,881 | 814 |
| 貸倒引当金 | 16,275 | 61 | 16,214 |
| 資産合計 | 1,086,959 | 1,034,787 | 52,171 |

| | 百万円 | 百万円 |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| 1.減価償却累計額 | 578,574 | 580,111 |
| 2.受取手形裏書譲渡高 | 7,750 | 6,489 |
| 3.保証債務 (うち保証予約等) | 256,696 (194,946) | 248,363 (171,244) |
| 4.自己株式 (株式数) | 11 (14,326株) | 6 (8,007株) |

貸借対照表

(単位:百万円)

| 期別 科目 | 12年3月期末 (12. 3. 31) | 11年3月期末 (11. 3. 31) | 増減 |
|------------|------------------------|------------------------|----------|
| (負債の部) | (509,846) | (457,956) | (51,890) |
| 流動負債 | 216,068 | 196,281 | 19,786 |
| 買掛金 | 95,994 | 101,073 | 5,078 |
| コマーシャルペーパー | 45,000 | 42,500 | 2,500 |
| 未払金 | 18,475 | 21,328 | 2,852 |
| 未払法人税等 | 15,704 | 2,338 | 13,366 |
| 未払費用 | 2,239 | 2,386 | 146 |
| 預り保証金 | 14,732 | 15,403 | 671 |
| 預り金 | 11,463 | 1,328 | 10,135 |
| 賞与引当金 | 7,324 | 8,065 | 740 |
| 定期修繕引当金 | 2,817 | - | 2,817 |
| その他の流動負債 | 2,316 | 1,857 | 458 |
| 固定負債 | 293,778 | 261,674 | 32,103 |
| 社債 | 228,703 | 198,703 | 30,000 |
| 退職給与引当金 | 41,043 | 45,900 | 4,857 |
| 特別修繕引当金 | 10,116 | 10,041 | 74 |
| 債務保証損失引当金 | 6,908 | - | 6,908 |
| その他の固定負債 | 7,007 | 7,029 | 22 |
| (資本の部) | (577,112) | (576,830) | (281) |
| 資本金 | 90,472 | 90,472 | 0 |
| 法定準備金 | 107,006 | 107,006 | 0 |
| 資本準備金 | 84,388 | 84,388 | 0 |
| 利益準備金 | 22,618 | 22,618 | 0 |
| 剰余金 | 379,633 | 379,352 | 281 |
| (うち当期純利益) | (3,101) | (8,142) | (5,041) |
| 負債・資本合計 | 1,086,959 | 1,034,787 | 52,171 |

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

| | 工具器具備品等 百万円 | 工具器具備品等 百万円 |
|--|----------------|----------------|
| 1. 取得価額相当額 | 7,750 | 10,411 |
| 減価償却累計額相当額 | 4,730 | 5,721 |
| 期末残高相当額 | 3,019 | 4,689 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 3,019 | 4,689 |
| うち1年以内のもの | 1,475 | 2,075 |
| うち1年超のもの | 1,544 | 2,613 |
| 3. 支払リース料(減価償却費相当額) | 2,105 | 2,677 |
| 4. 減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |
| 5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。 | | |

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3) | 1 1 年 3 月 期 (10.4 ~ 11.3) | 増 減 |
|----------------|--------------------------------|--------------------------------|--------|
| 営業損益 | | | |
| 売上高 | 693,945 | 727,073 | 33,128 |
| 売上原価 | 589,403 | 632,487 | 43,084 |
| 販売費及び一般管理費 | 90,516 | 97,710 | 7,193 |
| 営業利益 | 14,024 | 3,124 | 17,149 |
| 営業外損益 | | | |
| 営業外収益 | 14,593 | 25,769 | 11,176 |
| 受取利息及び配当金 | 11,554 | 17,451 | 5,896 |
| 雑収入 | 3,039 | 8,318 | 5,279 |
| 営業外費用 | 9,322 | 10,501 | 1,178 |
| 支払利息及び割引料 | 3,712 | 3,578 | 133 |
| 雑損失 | 5,610 | 6,922 | 1,312 |
| 経常利益 | 19,296 | 12,144 | 7,151 |
| 特別利益 | 65,975 | 22,773 | 43,202 |
| 固定資産売却益 | 18,481 | 3,371 | 15,109 |
| 投資有価証券売却益 | 47,271 | 19,102 | 28,169 |
| 貸倒引当金戻入額 | 222 | 299 | 76 |
| 特別損失 | 84,170 | 21,175 | 62,995 |
| 固定資産除却損 | 13,350 | 9,046 | 4,304 |
| 有価証券評価減 | 2,965 | 1,930 | 1,035 |
| 投資有価証券評価減 | 3,481 | 3,584 | 103 |
| 子会社株式評価減 | 5,427 | 2,075 | 3,352 |
| 定期修繕引当金過年度分繰入額 | 2,817 | - | 2,817 |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 5,606 | - | 5,606 |
| プラント債権等評価損失 | 11,002 | - | 11,002 |
| 構造改善費用 | 37,294 | 4,539 | 32,755 |
| 過年度研究開発費 | 2,224 | - | 2,224 |
| 税引前当期純利益 | 1,101 | 13,742 | 12,641 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,500 | 5,600 | 12,900 |
| 法人税等調整額 | 20,500 | - | 20,500 |
| 当期純利益 | 3,101 | 8,142 | 5,041 |
| 前期繰越利益 | 11,209 | 13,169 | 1,959 |
| 過年度税効果調整額 | 7,857 | - | 7,857 |
| 税効果会計適用に伴う | | | |
| 固定資産圧縮積立金等取崩額 | 8,967 | - | 8,967 |
| 中間配当額 | 5,288 | 5,288 | 0 |
| 当期末処分利益 | 25,846 | 16,023 | 9,823 |

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

1. 有価証券の評価は、市場性のある有価証券については、移動平均法による低価法、その他は移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価は、移動平均法による低価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、主として定率法によっております。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えて、対象債権の一定割合（税法の規定による）のほか、個別貸倒見積り額を加えて計上しております。
5. 定期修繕引当金は、設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案して計上しております。
（会計方針の変更）
定期修繕に係る費用については、従来、支出した年度の各月に按分して計上してはりましたが、当期より次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案して計上する方法に変更しております。なお、当期支出した費用のうち過年度負担相当額を定期修繕引当金過年度分繰入額として特別損失に計上しており、この結果、従来に比べ税引前当期純利益は、2,817百万円少なく計上されております。
6. 退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
7. 特別修繕引当金は、設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
8. 債務保証損失引当金は、子会社等に対する保証債務の履行による損失見込み相当額を計上しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

定期修繕引当金、並びに特別修繕引当金及び債務保証損失引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。追加情報

1. ソフトウェアについては、従来、長期前払費用に含めて表示してはりましたが、当期より無形固定資産に含めて表示しており、減価償却は、定額法によっております。なお、無形固定資産に含まれるソフトウェアは、3,982百万円であります。また、従来、製品・仕掛品に含めて計上してはりました工業化研究費用については、当期において過年度研究開発費（2,224百万円）として特別損失に計上してはります。
2. 当期より税効果会計を適用しております。この結果、従来に比べ当期純利益は、20,500百万円、当期末処分利益は、37,324百万円多く計上されてはります。

利益処分案

(単位：百万円)

| | |
|-------------------------|--------|
| 当期末処分利益 | 25,846 |
| 海外投資等損失準備金戻入額 | 50 |
| 探鉱準備金戻入額 | 11 |
| 特別償却準備金戻入額 | 59 |
| 固定資産圧縮積立金戻入額 | 2,310 |
| 計 | 28,276 |
| これを次のとおり処分します。 | |
| 株主配当金 [1株につき4円50銭] | 5,288 |
| 取締役賞与金 | 100 |
| 探鉱準備金 | 20 |
| 固定資産圧縮積立金 | 8,642 |
| 別途積立金 | 1,000 |
| 次期繰越利益 | 13,225 |
| 計 | 28,276 |

有価証券の時価等

(単位：百万円)

| 種 類 | 11年3月期末 (11.3.31) | | |
|---------------|----------------------|---------|---------|
| | 貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評価損益 |
| (1)流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 144,693 | 238,874 | 94,180 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 10 | 9 | 0 |
| 小 計 | 144,703 | 238,884 | 94,180 |
| (2)固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 129,977 | 278,012 | 148,034 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 129,977 | 278,012 | 148,034 |
| 合 計 | 274,681 | 516,897 | 242,215 |

(注) 1. 時価等の算定方法

| | |
|-----------------------|------------------|
| 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 証券業協会が発表する最終売買値段 |
| 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 | 基準価格 |

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

| | |
|--------------------|------------|
| 固定資産に属するもの | |
| 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) | 185,312百万円 |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 11年3月期末 (11.3.31) | | | |
|-----------|--------|----------------------|---|-------|------|
| | | 契約額等 (うち1年超) | | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建米ドル | 4,211 | - | 4,365 | 154 |
| | 買建米ドル | 571 | - | 509 | 62 |
| 合計 | | 4,782 | - | 4,875 | 216 |

(注)時価の算定方法

1. 期末の時価は、先物為替相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権・債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権・債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

商品

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 11年3月期末 (11.3.31) | | | |
|-----------|--------|----------------------|-----|-------|------|
| | | 契約額等 (うち1年超) | | 時価 | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引 | | | | |
| | 燃料 | 2,643 | 896 | 1,865 | 777 |
| 合計 | | 2,643 | 896 | 1,865 | 777 |

(注)時価の算定方法

1. 取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

役員の変動(6月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役加工硝子事業本部副本部長 こう が いち ろう
甲 賀 一 郎 (現A Pテクノグラス派遣)

取締役新事業・技術企画室長 いのぐち ひろ ゆき
井野口 博 之 (現新事業・技術企画室長)

取締役経営企画室調査役 かわはらづか かつ よし
河原塚 勝 良 (現人事企画室長)

2. 新任監査役候補

監査役 なが の かつ ひこ
永 野 一 彦 (元三菱商事株式会社常務取締役)

3. 退任予定取締役

現取締役 おお つか いさお
大 塚 功 (退任後、伊勢化学工業株式会社
代表取締役社長に専念)

現取締役 みや かわ きよし
宮 川 清 (退任後、セイミケミカル株式会社
代表取締役社長に専念)

現取締役 た むら ひろ お
田 村 浩 雄 (退任後、日之出商事株式会社並びに
旭サービス株式会社代表取締役社長
に専念)

4. 退任予定監査役

現監査役 もり かわ りょう いち
森 川 良 一

5. 株主総会後の役付取締役の変動予定(重任を除く)

専務取締役 あめ みや はじめ
雨 宮 肇 (現常務取締役技術本部長、技術担当
役員)

常務取締役 かど まつ まさ ひろ
門 松 正 宏 (現取締役ディスプレイ事業本部長)

常務取締役 まつ した かず お
松 下 收 男 (現取締役基礎化学品事業本部長
兼機能化学品事業本部長)

常務取締役 す わ てつ ぞう
諏 訪 哲 三 (現取締役業務管理センター長)

以 上

平成12年3月期 決算短信補足資料

【連結】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

| | 平成12年3月期 | 平成11年3月期 |
|---------------|----------|----------|
| 売上高 | 12,571 | 12,810 |
| 営業利益 | 607 | 437 |
| 経常利益 | 406 | 282 |
| 当期純利益 | 132 | 51 |
| 株主資本 | 6,052 | 6,124 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 11.20 | 4.34 |
| ROE(%) | 2.2 | 0.8 |

2. 主要項目 (金額単位：億円)

| | 平成12年3月期 | 平成11年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 設備投資 | 901 | 939 |
| 減価償却費 | 942 | 933 |
| 研究開発費 | 265 | 360 |
| 有利子負債残高 | 6,799 | 6,895 |
| 金融収支 | 155 | 181 |
| D/E比率 | 0.97 | 0.99 |
| 為替レート(ドル/円) | 113.5 | 131.3 |
| 期末従業員数(人) | 45,714 | 44,065 |

3. 連結子会社・持分法適用会社

| | 平成12年3月期 | 平成11年3月期 |
|----------|----------|----------|
| 連結子会社数 | 194 | 169 |
| 持分法適用会社数 | 37 | 37 |

- (1) 連結子会社 新規：31社(広島オプト、若狭エイ・ジー・シー・ファインケミカル)
除外：6社(板ガラス特約店)
- (2) 持分法適用会社 新規：4社(アドバンストカラーテック)
除外：4社(AFGグループ)

4. 平成13年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

| | 連結 |
|---------------|--------|
| 売上高 | 13,300 |
| 営業利益 | 850 |
| 経常利益 | 640 |
| 当期純利益 | 250 |
| 設備投資額 | 980 |
| 減価償却費 | 1,030 |
| 研究開発費 | 270 |
| 予算為替レート(ドル/円) | 100 |

【単独】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

| | 平成 12 年 3 月期 | 平成 11 年 3 月期 |
|--------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 6,939 | 7,271 |
| 営業利益 | 140 | 31 |
| 経常利益 | 193 | 121 |
| 当期利益 | 31 | 81 |
| 株主資本 | 5,771 | 5,768 |
| 1株当たり当期利益(円) | 2.64 | 6.93 |
| ROE(%) | 0.5 | 1.4 |

2. 主要項目 (金額単位：億円)

| | 平成 12 年 3 月期 | 平成 11 年 3 月期 |
|-------------|--------------|--------------|
| 設備投資 | 305 | 400 |
| 減価償却費 | 381 | 395 |
| 研究開発費 | 202 | 310 |
| 有利子負債残高 | 2,737 | 2,412 |
| 金融収支 | 78 | 139 |
| D/E比率 | 0.47 | 0.42 |
| 為替レート(ドル/円) | 110.7 | 128.8 |
| 期末従業員数(人) | 7,453 | 8,105 |

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

| | 平成 12 年 3 月期 | 平成 11 年 3 月期 | 対前期増減率 (%) |
|----------|--------------|--------------|---------------|
| ガラス・建材部門 | 3,658 | 3,772 | 97.0 |
| 化学部門 | 1,987 | 2,329 | 85.3 |
| セラミックス部門 | 154 | 177 | 87.0 |
| 電子部門 | 1,008 | 862 | 117.0 |
| その他 | 133 | 130 | 102.3 |
| 合計 | 6,939 | 7,271 | 95.4 |

4. 平成 13 年 3 月期の業績予想等 (金額単位：億円)

| | 単独 |
|---------------|-------|
| 売上高 | 6,000 |
| 営業利益 | 180 |
| 経常利益 | 250 |
| 当期純利益 | 170 |
| 設備投資額 | 400 |
| 減価償却費 | 400 |
| 研究開発費 | 210 |
| 予算為替レート(ドル/円) | 100 |

以上